

筑波技術大学 令和3事業年度 財務レポート

目 次

I. 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金

II. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務
2. 国立大学法人会計の特性
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き
4. 財務諸表等の構成
5. 貸借対照表
6. 損益計算書
7. 利益の処分に関する書類
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
10. 決算報告書
11. 財務指標の推移

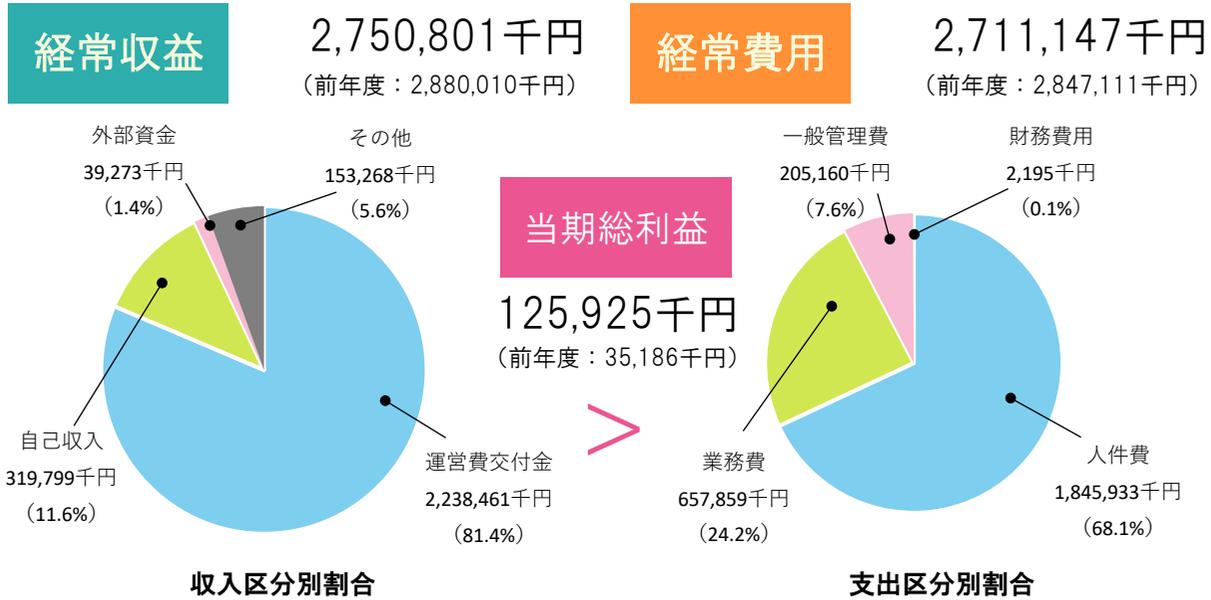
III. 本学の活動

1. 活動報告 ～ 教育・研究～
2. 活動報告 ～ 国際交流～
3. 活動報告 ～ 地域貢献 ～
4. 基金活動

I. 財務状況

1. 損益の概要

令和3事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



◆ **運営費交付金** (単位：千円)

区分	細目	金額
運営費交付金	運営費交付金収益	2,238,461
計		2,238,461

◆ **自己収入** (単位：千円)

区分	細目	金額
自己収入	授業料・入学金収益等	190,478
	附属診療所収益	78,450
	雑益	50,871
計		319,799

◆ **外部資金** (単位：千円)

区分	細目	金額
外部資金	受託研究収益	7,075
	共同研究収益	953
	受託事業等収益	4,191
	寄附金	27,054
計		39,273

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
その他	施設費収益	22,135
	補助金等収益	65,318
	資産見返負債戻入	65,274
	財務収益	541
計		153,268

◆ **人件費** (単位：千円)

区分	細目	金額
人件費	役員人件費	39,702
	教員人件費	1,178,998
	職員人件費	627,233
計		1,845,933

◆ **業務費(人件費除く)** (単位：千円)

区分	細目	金額
業務費	教育経費	415,608
	研究経費	132,812
	診療経費	62,369
	教育研究支援経費	36,478
	受託研究費	5,592
	共同研究費	809
	受託事業費	4,191
計		657,859

◆ **一般管理費** (単位：千円)

区分	細目	金額
一般管理費	一般管理費	205,160
計		205,160

◆ **その他** (単位：千円)

区分	細目	金額
財務費用	支払利息等	2,195
計		2,195

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。

第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）においては、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなっています。

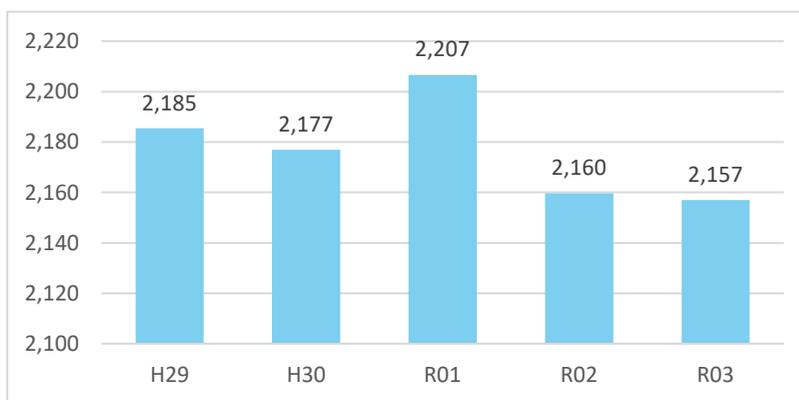
大幅に減少した令和2事業年度は、修学支援新制度の開始に伴う授業料免除実施経費の減少が主な要因として挙げられます。具体的には、令和2年度からは、新たに創設された「授業料等減免制度」の導入を踏まえ、所要の財源は、国に対する大学からの申請に基づく補助金として措置されることとなりますが、令和元年度以前の入学者については、修学支援新制度に加えて、経過措置により従来どおり運営費交付金による措置がなされています。このため、経過措置が終了するまでの間、運営費交付金において、学年進行による減額が生じており、令和3事業年度も減少となっています。

交付額

(単位：百万円)

事業年度	交付額	対前事業年度
H29	2,185.4	—
H30	2,177.0	△ 8.4
R01	2,206.6	29.6
R02	2,159.6	△ 47.0
R03	2,157.0	△ 2.6

一般運営費交付金の年度別推移
(単位：百万円)



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成29年度以降減少に転じています。

収益額

(単位：百万円)

事業年度	授業料	入学料	検定料
H29	185.4	23.1	2.3
H30	175.6	27.7	2.8
R01	179.1	24.0	2.3
R02	164.6	22.9	2.5
R03	166.7	21.8	2.0

学生納付金収入の年度別推移
(百万円)

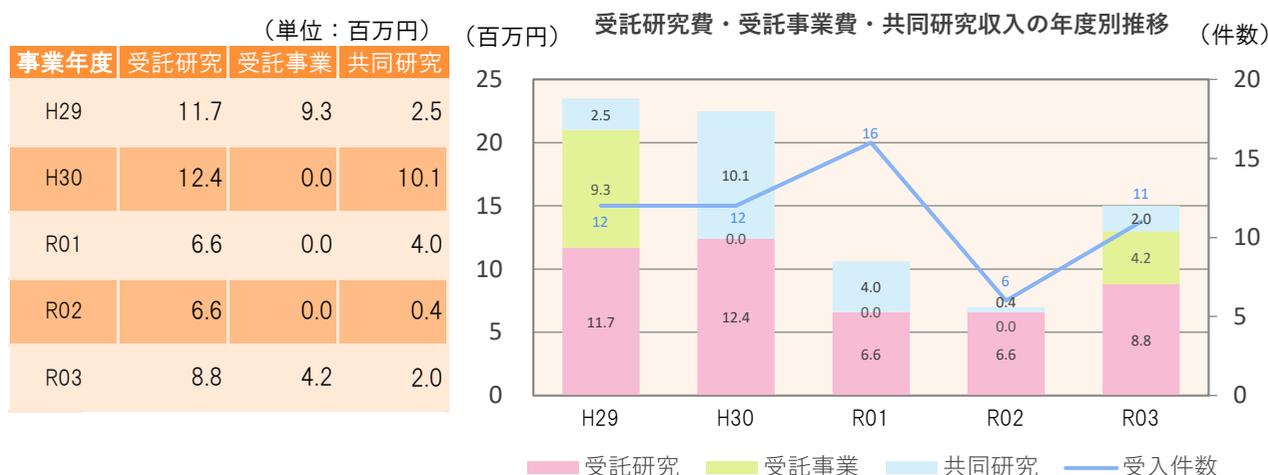


受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究費は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究費・事業費は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

令和3事業年度は受入件数合計11件、15百万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した前年度から受入金額総額が8百万円増加しました。

受入額



奨学寄附金

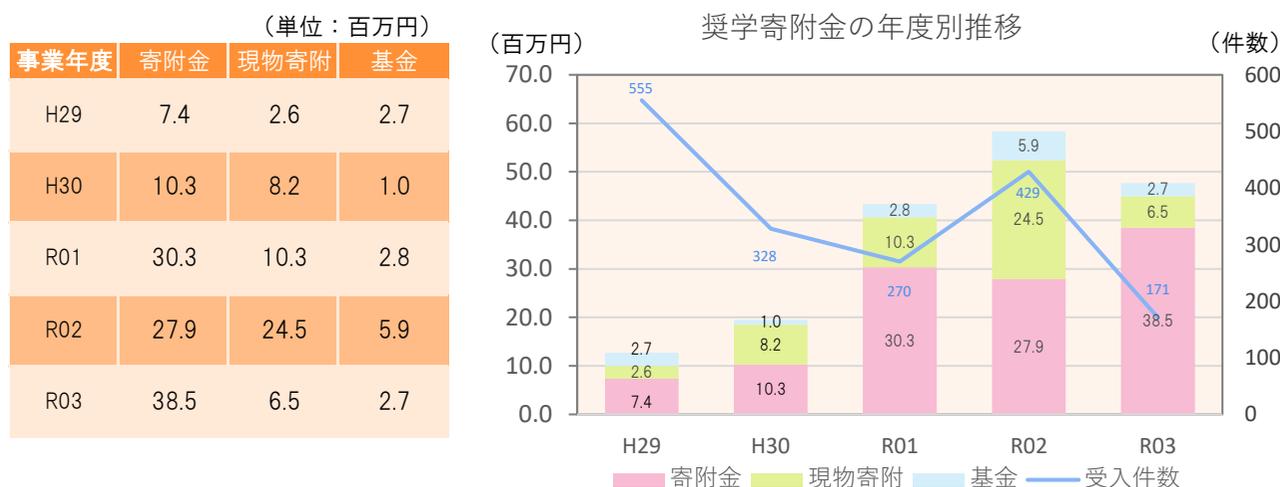
奨学寄附金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

令和3事業年度は大学全体の受入額は前事業年度より10.5百万円減少し、47.8百万円となっていますが、寄附金の受入額は10.6百万円増の38.5百万円となり、多くのご支援をいただいています。

受入額



科学研究費補助金等収入

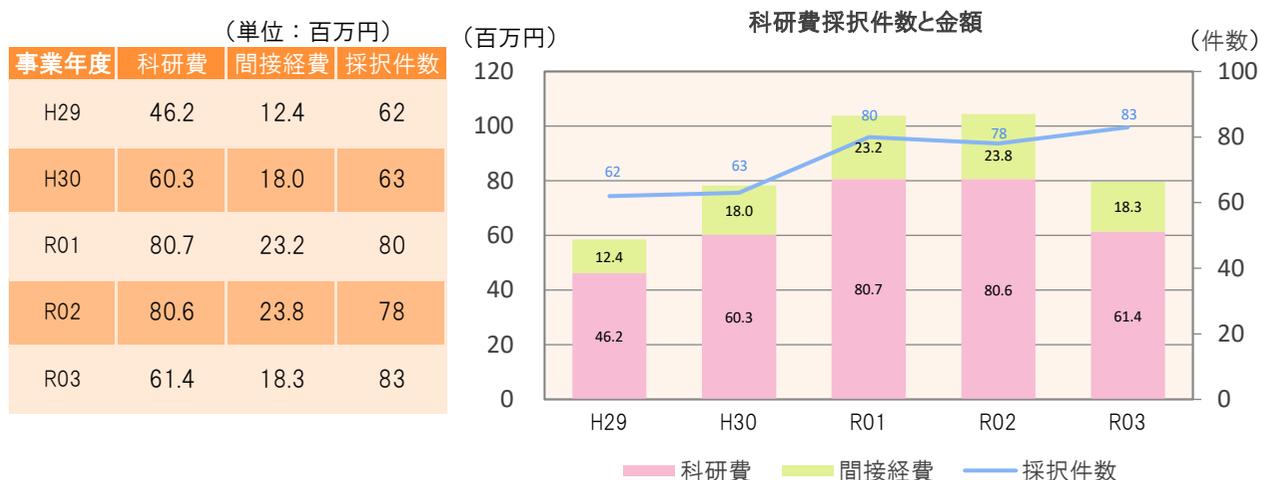
文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業（科研費）です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており減少傾向にあった本学での採択件数・採択金額は、平成30事業年度より増加に転じておりましたが、令和3事業年度においては採択件数は増加したものの採択金額は前年度から減少となりました。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。

受入額



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 24,558千円



自動販売機関連 766千円

Ⅱ. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の令和3事業年度財務諸表等は、令和4年6月22日付で文部科学大臣から承認され、令和4年7月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

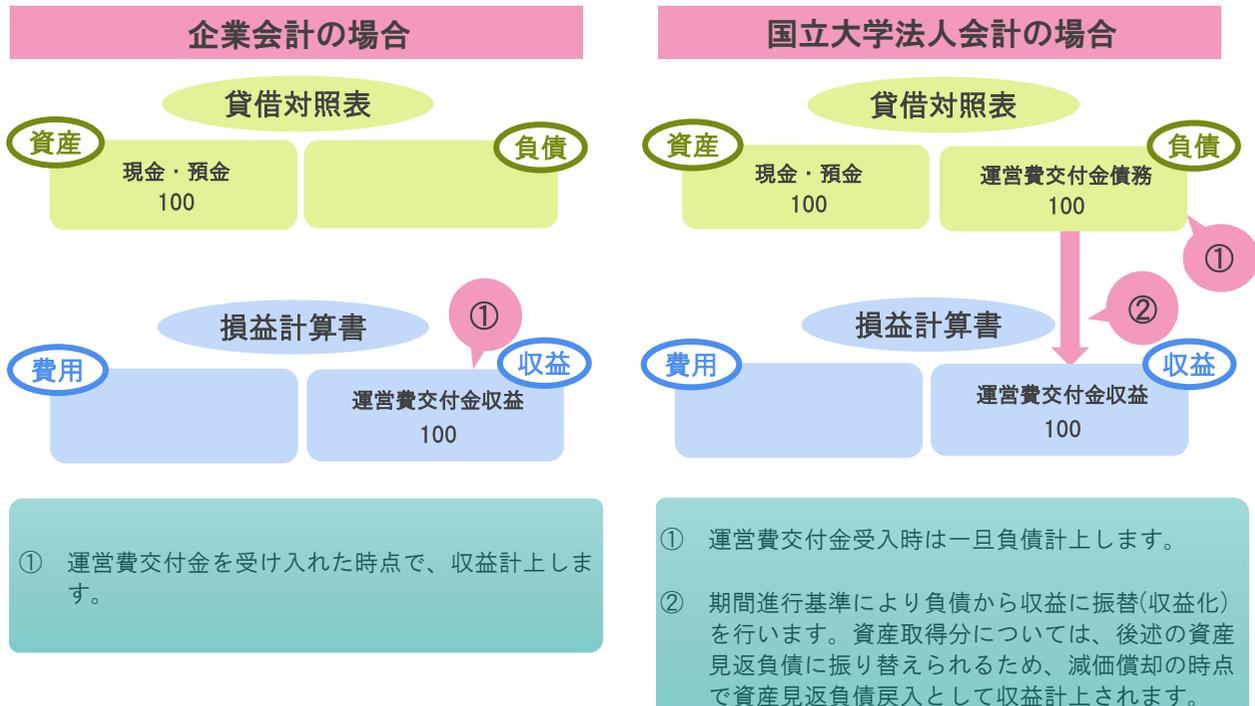
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き

上記の特性から、国立大学法人会計では以下に示すような特徴的な会計処理を行います。

負債の認識及び収益化のタイミング(運営費交付金の場合)

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益を計上します。(下図左)

一方、国立大学法人では、運営費交付金や授業料、外部資金等を受け入れた際に、その資金を使用して教育研究活動を行う義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末にその年度分の果たすべき業務を全て完了したとして負債を完済し、収益として計上します。(下図右)



固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置設備のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、耐用年数にわたって「損益上の出費」である費用を計上します。(減価償却)

民間企業と異なり国立大学法人では資産を使用して更なる収益を上げることを目的としていないため、資産を取得するほどに減価償却費が膨らみ、損益上赤字に陥る可能性があります。損失になるので装置などの資産を購入しなくなると、大学としての活動に支障を来し、大学の意義が失われてしまいます。

公共的な視点から、国立大学がそのような事態にならないように、減価償却費に対応する収益を同額で計上し、損益が均衡するような会計処理を行います。

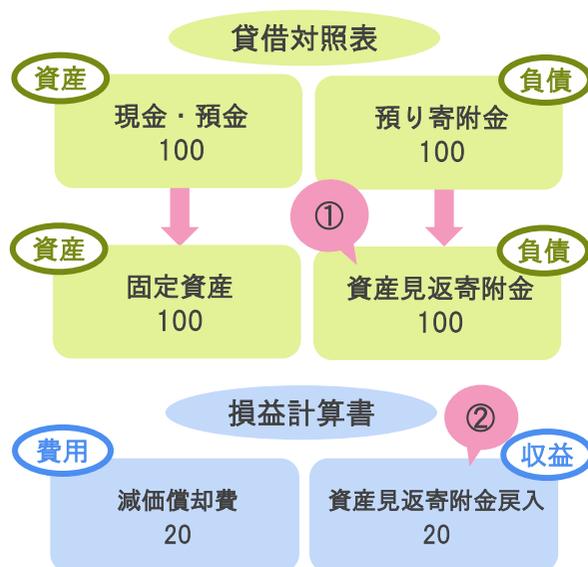
通常の資産を購入する場合は、債務を資産見返負債に振り替え、前述の収益化の考えに基づき、負債と同額の収益を計上します。(下図左)

また、重要な資産であった場合は債務を純資産に振り替え、減価償却費は利益や損失に影響を与えない損益外として純資産に計上します。(下図右)

通常の資産を購入した場合

例：寄附金財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、寄附金、補助金)

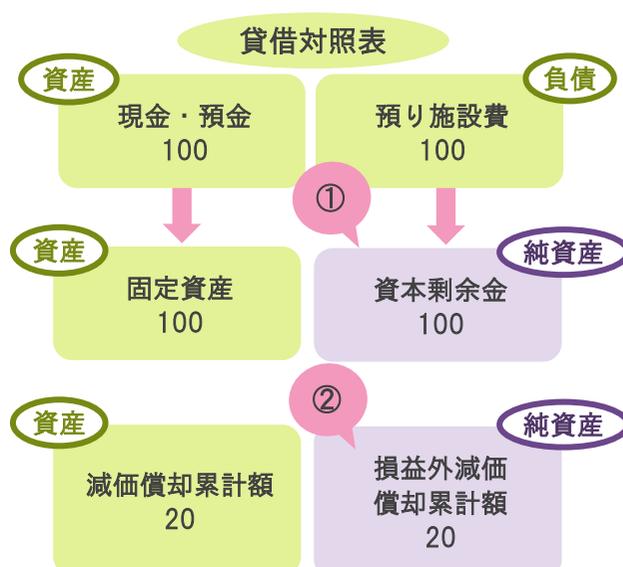


- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費を費用として計上し、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上することで損益が均衡されます。

重要な資産を購入した場合

例：施設費財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：施設費、目的積立金)



- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用とならず、資本取引として計上され、利益や損失に影響を与えません。

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(会計期間における活動区分別資金の流れ)

<5,616,363> [借方] <5,616,363> [貸方]

<支出> 4,804,672	現金預金 期首残高 1,141,963
現金預金 期末残高 811,691	<収入> 4,474,400

貸借対照表

(期末における財政状態)

<12,018,218> [借方] <12,018,218> [貸方]

<資産> 12,018,218	<負債> 1,534,892
<純資産> 10,483,326	うち、 現金預金 (811,691)
うち、 現金預金 (811,691)	うち、 当期末処分利益 (125,925)

損益計算書

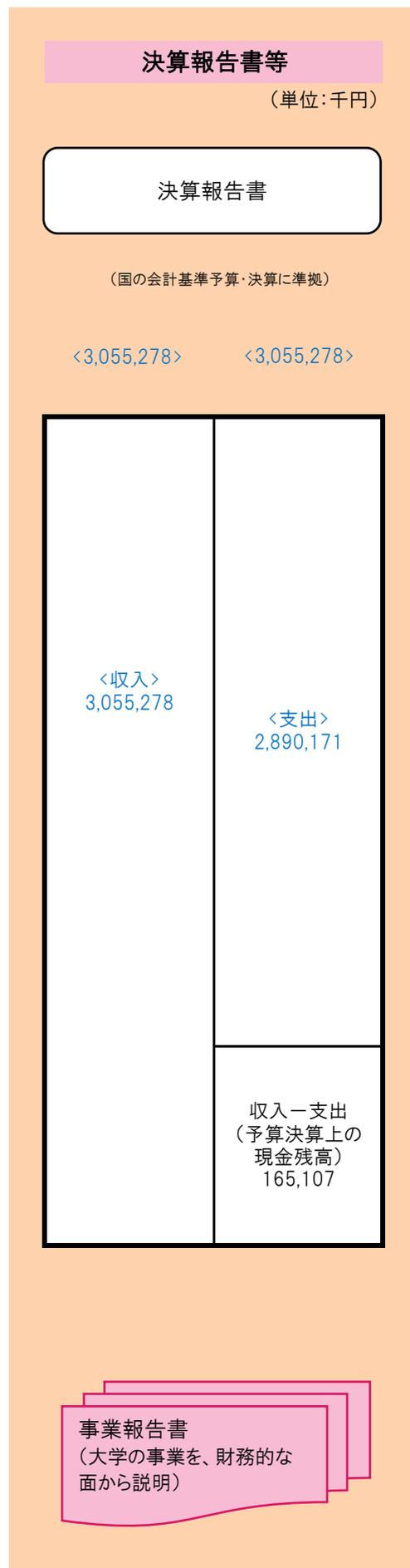
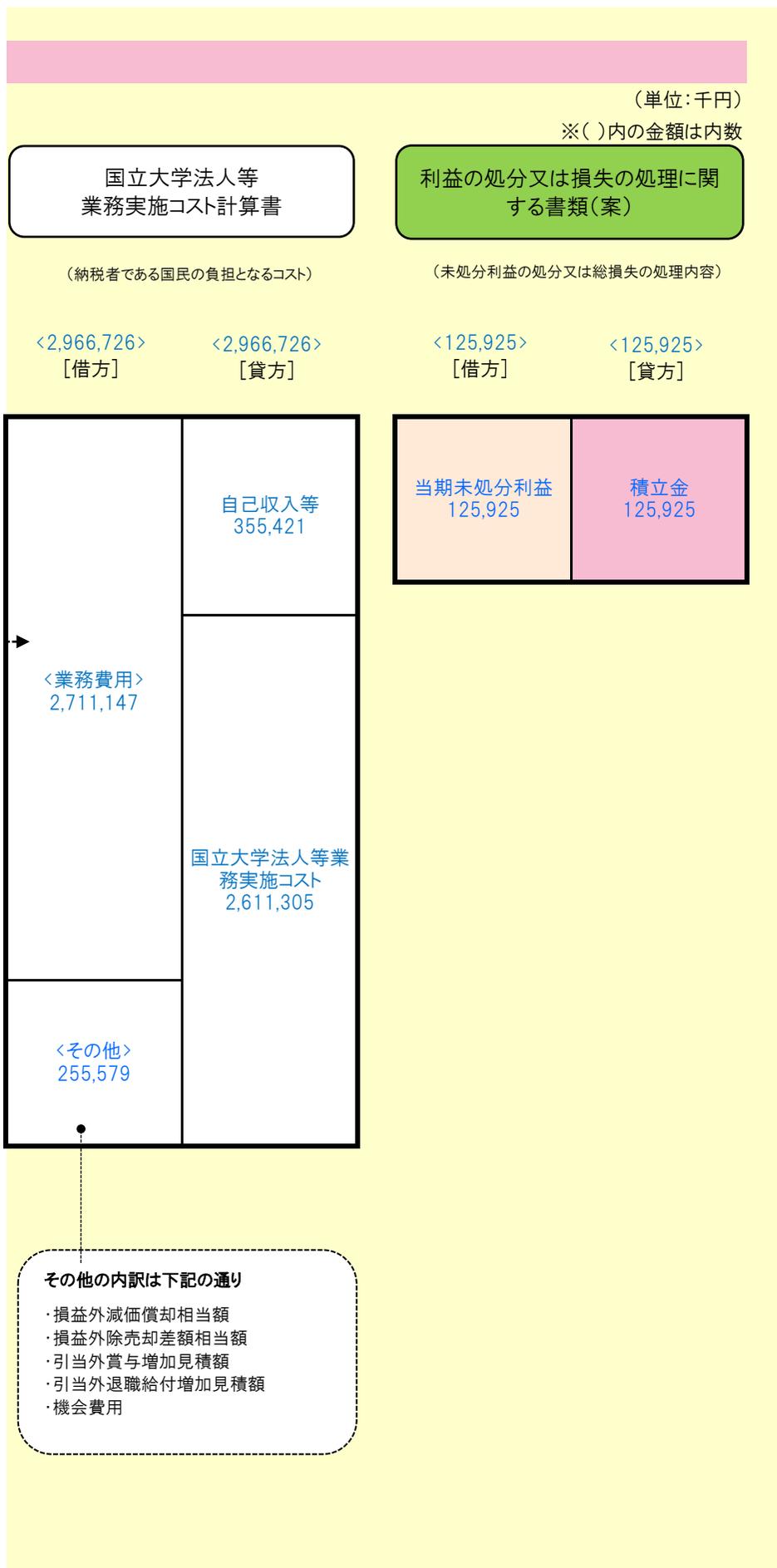
(会計期間における運営状態)

<2,837,072> [借方] <2,837,072> [貸方]

<経常費用> 2,711,147 + <臨時損失> 0	うち、 自己収入等 (業務実施コスト計算書) (355,421)
当期総利益 125,925	<経常収益> 2,750,801 + <臨時利益> 45,093 + <目的積立金取崩額> 41,178

附属明細書
(他の書類の内容を
補足)

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



貸借対照表

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	11,117,670	11,004,401	△ 113,269
1 有形固定資産	10,983,081	10,927,414	△ 55,667
土地	7,215,000	7,215,000	0
● 建物	3,032,018	2,938,137	△ 93,881
構築物	144,942	156,615	11,673
● 工具器具備品	211,901	235,382	23,481
図書	376,662	380,094	3,432
車両運搬具	927	232	△ 695
建設仮勘定	1,630	1,954	324
2 無形固定資産	13,734	59,237	45,503
● ソフトウェア	10,159	55,693	45,534
その他の無形固定資産	3,575	3,544	△ 31
3 投資その他の資産	120,855	17,750	△ 103,105
● 投資有価証券	120,090	0	△ 120,090
投資その他資産	765	17,750	16,985
II 流動資産	1,226,614	1,013,817	△ 212,797
● 現金及び預金	1,141,963	811,691	△ 330,272
未収学生納付金収入	7,332	7,050	△ 282
未収附属診療所収入	7,298	6,414	△ 884
その他未収入金	51,487	50,244	△ 1,243
● 有価証券	0	120,045	120,045
医薬品及び診療材料	3,748	3,130	△ 618
貯蔵品	320	444	124
その他	14,465	14,799	334
資産の合計	12,344,284	12,018,218	△ 326,066

主に減価償却による減

主にリース資産(視覚障害学生教育用計算機システム)の取得による増

主に学務情報システムの導入による増

一年以内に満期が到来するため、流動資産へ振替

現金、普通預金および満期が1年以内に到来する定期預金

増減の説明

科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
 表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	881,395	878,926	△ 2,469
資産見返負債	718,242	729,471	11,229
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	39	0	△ 39
退職給付引当金	45,461	44,016	△ 1,445
長期未払金	117,653	105,439	△ 12,214
II 流動負債	901,922	655,966	△ 245,956
運営費交付金債務(※)	73,854	0	△ 73,854
預り補助金等	0	89	89
寄附金債務(※)	220,050	230,133	10,083
前受受託研究費	718	2,461	1,743
前受共同研究費	440	1,505	1,065
前受金	11,049	10,407	△ 642
預り科学研究費補助金等	35,142	44,162	9,020
預り金	28,510	32,380	3,870
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	78	39	△ 39
未払金	530,697	334,644	△ 196,053
未払費用	145	145	0
未払消費税等	1,240	0	△ 1,240
負債の合計	1,783,317	1,534,892	△ 248,425

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

主に繰越分の執行及び精算による減

主に退職給付費用の減少による減

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 713,788	△ 700,914	12,874
資本剰余金	1,823,946	2,026,763	202,817
損益外減価償却累計額(-)	△ 2,537,734	△ 2,727,678	△ 189,944
III 利益剰余金	266,052	175,538	△ 90,514
前中期目標期間繰越積立金	40,557	40,557	0
教育研究環境整備積立金	181,253	0	△ 181,253
積立金	9,056	9,056	0
当期末処分利益	35,186	125,925	90,739
純資産の合計	10,560,966	10,483,326	△ 77,640
負債・純資産の合計	12,344,284	12,018,218	△ 326,066

法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)

主に目的積立金の執行による増

執行による減

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

	科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
<p>主に基盤的設備等整備分の減少による減</p> <p>主に研究会参加や調査による旅費交通費の増加などによる増</p> <p>主に退職給付費用の減少による減</p> <p>主に退職給付費用、非常勤職員給与の増加による増</p> <p>主に施設整備分の減少による減</p>	I 経常費用	2,847,111	2,711,147	△ 135,964
	業務費	2,578,836	2,503,792	△ 75,044
	● 教育経費	444,050	415,608	△ 28,442
	● 研究経費	113,594	132,812	19,218
	診療経費	76,825	62,369	△ 14,456
	教育研究支援経費	32,931	36,478	3,547
	受託研究費	5,113	5,592	479
	共同研究費	4,737	809	△ 3,928
	受託事業費	0	4,191	4,191
	役員人件費	40,343	39,702	△ 641
	● 教員人件費	1,250,723	1,178,998	△ 71,725
	● 職員人件費	610,520	627,233	16,713
	● 一般管理費	265,494	205,160	△ 60,334
	財務費用	2,021	2,010	△ 11
雑損	760	185	△ 575	
II 臨時損失	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
費用合計	2,847,111	2,711,147	△ 135,964	

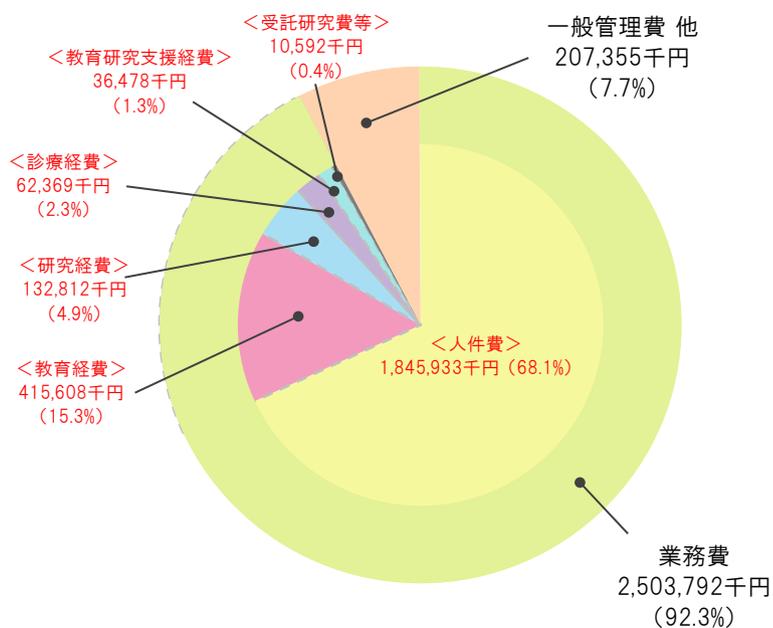
増減の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：2,711,147千円



○人件費の内訳

役員	39,702千円
常勤教員	1,152,757千円
非常勤教員(※1)	26,241千円
常勤職員	523,645千円
非常勤職員(※2)	103,588千円
計	1,845,933千円

(※1)非常勤講師など
(※2)事務補佐員など

(単位：千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 経常収益	2,880,010	2,750,801	△ 129,209
運営費交付金収益	2,339,274	2,238,461	△ 100,813
授業料収益	164,611	166,705	2,094
入学金収益	22,926	21,799	△ 1,127
検定料収益	2,470	1,974	△ 496
附属診療所収益	85,407	78,450	△ 6,957
受託研究収益	5,901	7,075	1,174
共同研究収益	4,737	953	△ 3,784
受託事業収益	0	4,191	4,191
施設費収益	55,660	22,135	△ 33,525
寄附金収益	33,669	27,054	△ 6,615
補助金等収益	49,076	65,318	16,242
財務収益	345	541	196
雑益	58,245	50,871	△ 7,374
資産見返勘定戻入	57,689	65,274	7,585
II 臨時収益	0	45,093	45,093
運営費交付金収益	0	45,093	45,093
収益合計	2,880,010	2,795,894	△ 84,116
当期純利益(収益合計－費用合計)	32,899	84,747	51,848
目的積立金取崩額等	2,287	41,178	38,891
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	35,186	125,925	90,739

主に資産取得による減

施設整備分の減少による減

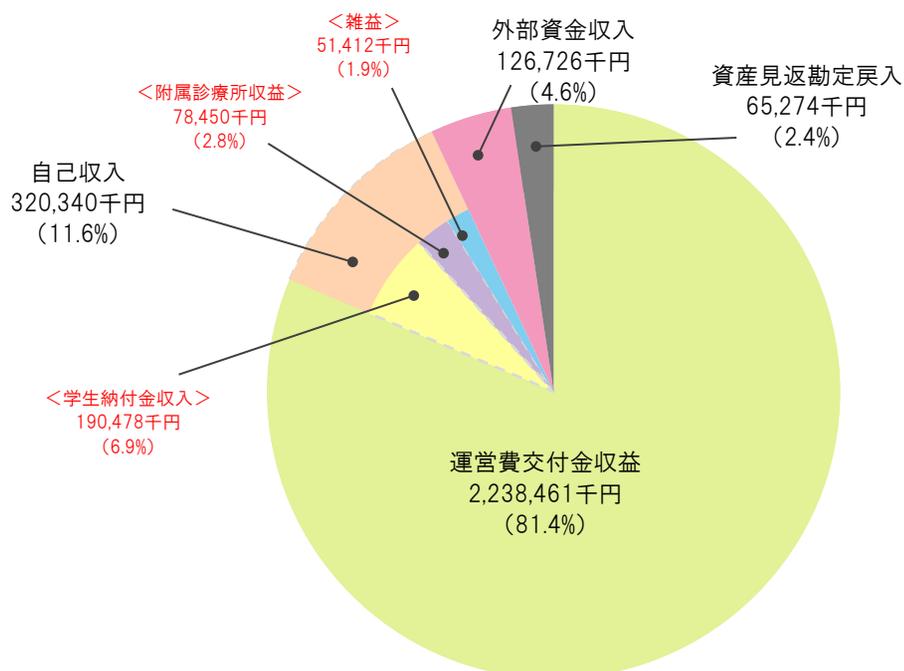
補助金の増加による増

精算による増

目的積立金の執行による増

収益の内訳

収益合計：2,750,801千円



○学生納付金の内訳

授業料収益	166,705千円
入学金収益	21,799千円
検定料収益	1,974千円
計	190,478千円

○外部資金の内訳

受託研究収益	7,075千円
共同研究収益	953千円
受託事業収益	4,191千円
寄附金収益	27,054千円
補助金等収益	65,318千円
施設費収益	22,135千円
計	126,726千円

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

科目	令和3事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	125,925
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	40,557
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	0
III 利益処分類	
積立金	166,482

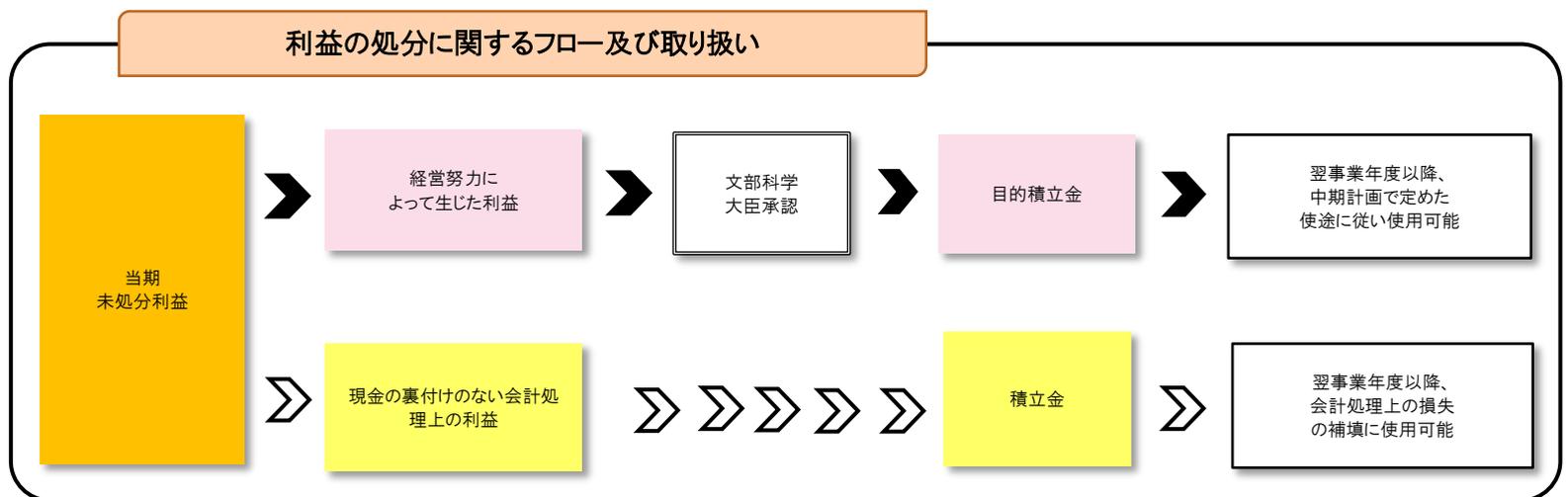


当期総利益	125,925	
(内訳)		
目的積立金相当額	80,832	118,723
退職手当等	37,891	
定員未充足等による国庫納付分	7,202	



次期中期目標・中期計画期間への繰越について、文部科学省と協議

国庫納付



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
通常業務の実施に係る資金の状態	I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 460,573	△ 558,700	△ 98,127
水道光熱水の使用量の増加や研究調査に係る旅費の増加などによる増	人件費支出	△ 1,906,858	△ 1,911,431	△ 4,573
	その他の業務支出	△ 158,823	△ 260,471	△ 101,648
	運営費交付金収入	2,435,403	2,255,869	△ 179,534
新型コロナウイルス感染症の影響や薬局の廃止などによる減	学生納付金収入	116,179	123,466	7,287
	附属診療所収入	88,438	79,334	△ 9,104
受託事業の新規受入などによる増	受託研究・事業等収入	8,403	15,657	7,254
	補助金等収入	30,158	85,045	54,887
補助金の交付と令和2年度分の精算払があったことなどによる増	寄附金収入	33,051	36,422	3,371
	その他の業務収入	48,046	50,944	2,898
	預り金の増加	8,341	12,891	4,550
	国庫納付金の支払額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	241,765	△ 70,974	△ 312,739
投資活動に係る資金の状態	II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 246,808	△ 219,529	27,278
学務情報システムやWeb出願システム、勤怠管理システムの取得による増	無形固定資産の取得による支出	△ 1,544	△ 53,696	△ 52,152
	定期預金の預入による支出	△ 1,600,000	△ 1,740,000	△ 140,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,600,000	1,740,000	140,000
定期預金の預入・払戻しによる増減	有価証券の償還による収入	0	0	0
	施設費による収入	153,113	73,470	△ 79,643
	利息及び配当金の受取額	1,066	1,302	236
	施設費の精算による返還金の支出	0	0	0
	敷金保証金の差入による支出	0	△ 43	△ 43
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,173	△ 198,496	△ 104,324
借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 578	△ 78	500
	リース債務の返済による支出	△ 61,190	△ 58,713	2,477
	利息の支払額	△ 2,078	△ 2,009	69
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,846	△ 60,801	3,045
	IV 資金に係る換算差額	—	0	0
	V 資金増加額	83,746	△ 330,272	△ 414,018
	VI 資金期首残高	1,058,217	1,141,963	83,746
	VII 資金期末残高	1,141,963	811,692	△ 330,272

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科目	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 業務費用	2,488,346	2,355,726	△ 132,620
(1) 損益計算書上の費用	2,847,111	2,711,147	△ 135,964
業務費	2,578,836	2,503,792	△ 75,044
一般管理費	265,494	205,160	△ 60,334
財務費用	2,021	2,010	△ 11
雑損	760	185	△ 575
臨時損失	0	0	0
(2) (控除)自己収入等	△ 358,765	△ 355,421	3,344
学生納付金収益	△ 190,007	△ 190,478	△ 471
附属診療所収益	△ 85,407	△ 78,450	6,958
受託研究・事業等収益	△ 10,637	△ 12,219	△ 1,581
寄附金収益	△ 33,669	△ 27,054	6,615
資産見返勘定戻入	△ 11,545	△ 14,768	△ 3,223
財務収益	△ 345	△ 541	△ 196
雑益	△ 27,154	△ 31,910	△ 4,756
臨時利益	0	0	0
II 損益外減価償却相当額	213,059	213,724	664
III 損益外除売却差額相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	△ 4,992	△ 2,905	2,088
V 引当外退職給付増加見積額	△ 43,258	23,804	67,062
VI 機会費用	12,129	20,956	8,827
国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用	0	0	0
政府出資等の機会費用	12,129	20,956	8,827
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	2,665,284	2,611,305	△ 53,979

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額

教育経費や診療経費の減少などによる減

施設費や目的積立金による施設整備に係る修繕費や業務委託費が減少したことなどによる減

寄宿料収入が増加したことによる増

収益の上がらない資産の減価却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

教職員の引当外退職給付増加見積額が増加したことによる増

国等が国立大学法人ではなく民間に貸与したら得られなかったはずの利益の喪失

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

10. 決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入	2,853,000	3,055,279	202,279
運営費交付金	2,248,000	2,324,233	76,233
施設整備費補助金	58,000	58,470	470
補助金等収入	64,000	83,531	19,531
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15,000	15,000	0
自己収入	279,000	290,194	11,194
授業料、入学金及び検定料収入	162,000	159,350	△ 2,651
附属診療所収入	73,000	79,334	6,334
雑収入	44,000	51,511	7,511
産学連携等研究収入及び寄附金収入	53,000	67,411	14,411
引当金取崩	0	0	0
目的積立金取崩	136,000	216,439	80,439
支出	2,853,000	2,890,171	37,171
業務費	2,695,000	2,730,685	35,685
教育研究経費	2,544,000	2,553,976	9,976
診療経費	151,000	176,709	25,709
施設整備費補助金	73,000	73,470	470
補助金等	31,000	46,716	15,716
産学連携等研究経費及び寄附金事業	53,000	39,220	△ 13,780
長期借入金償還金	1,000	80	△ 920
収入－支出	-	165,107	165,107

計画時に想定していなかった前年度からの繰越分及び特殊要因運営費交付金の追加交付等による増

当初想定していなかった補助金の交付による増

※授業料、入学金及び検定料収入は上記補助金のうち授業料等減免交付金37,000千円を控除している

患者数が昨年度実績に基づく想定から増加したことによる増

新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた寄宿舎料収入が平準化したことによる増

当初の見込みより受入が増加したことによる増

当初の計画より多くの教育研究活動事業を実施したことによる増

当初想定していなかった運営費交付金の繰越分や目的積立金の執行の増加による増

当初想定していなかった退職金の支払い等による増

計画時に想定していなかった補助金の執行による増

当初の想定より執行が減少したことによる減

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

11. 財務指標の推移

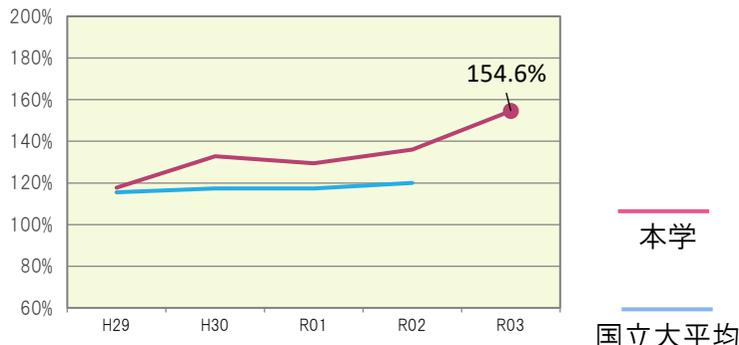
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。120%以上であれば健全だとされています。

令和3事業年度は前事業年度と比較し、18.6ポイント増加しました。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。

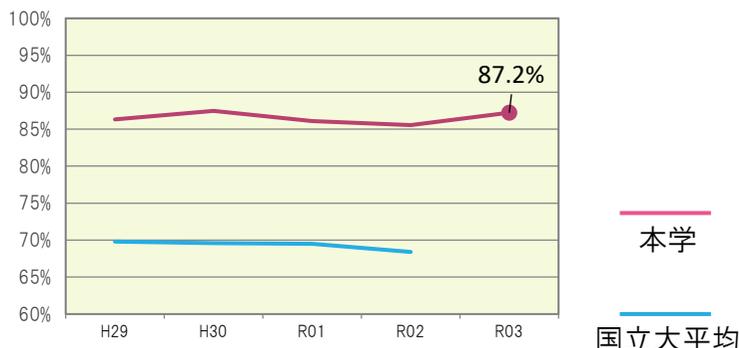


自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本（資産）に対する返済不要な自己資本（純資産）の割合を表しています。数値が高いほど他人資本（負債）の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても18ポイントほど高い水準にあります。



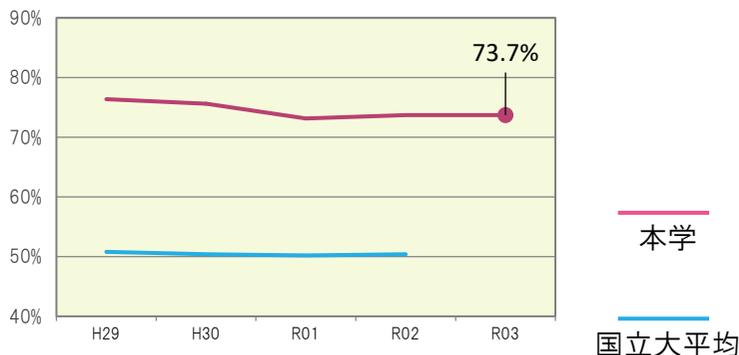
効率性

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度から増減はありませんでした。教職員の未補充により人件費は減少傾向ですが、依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。

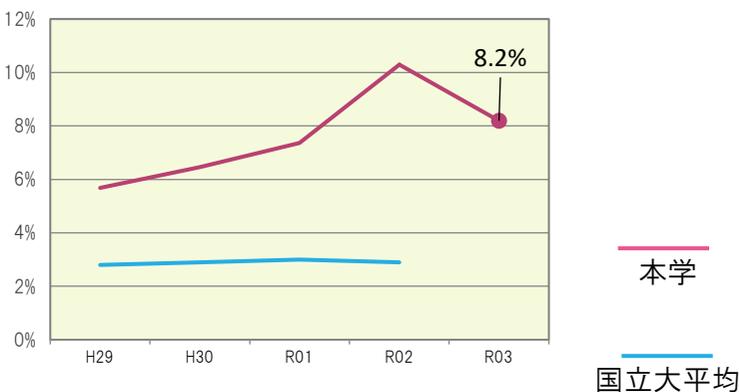


一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

空調設備の改修やトイレ改修等による施設費の執行額が大きかった前事業年度より施設費が減少し、2.1ポイント減少しました。依然として平均より高い割合で推移しています。



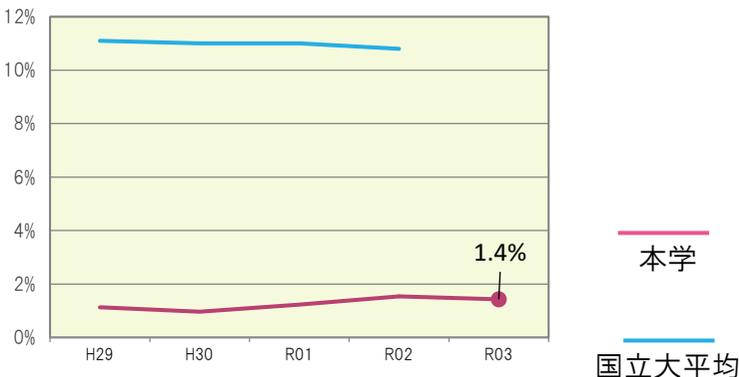
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

寄附金の受入の減少に伴い、前事業年度に比べ0.1ポイント減少しました。全国平均を大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



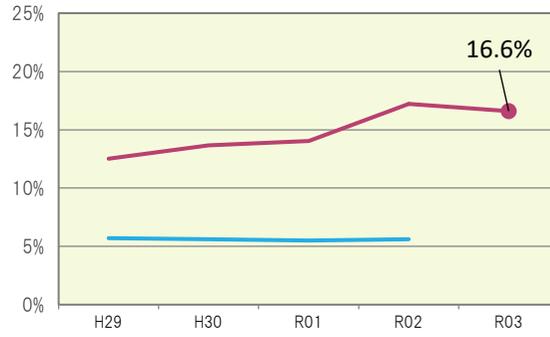
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.6ポイント減少しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



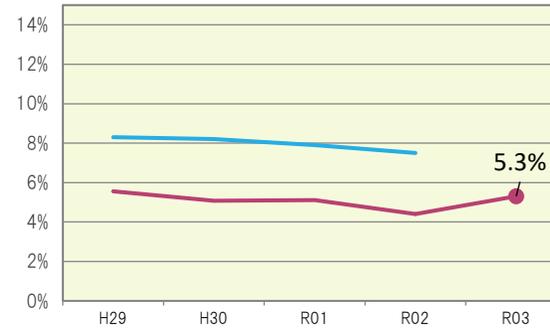
本学
国立大平均

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.9ポイント増加しています。本学の値は全国平均と比較すると60%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



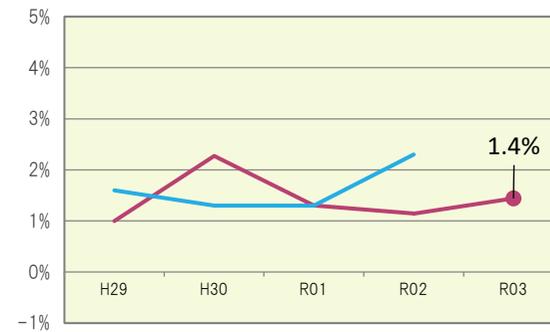
本学
国立大平均

収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益（企業での売上）に対する経常利益（企業でのもうけ）の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。授業料・寄宿料収入の増加や補助金の増加により、前事業年度より0.3ポイント増加しました。



本学
国立大平均

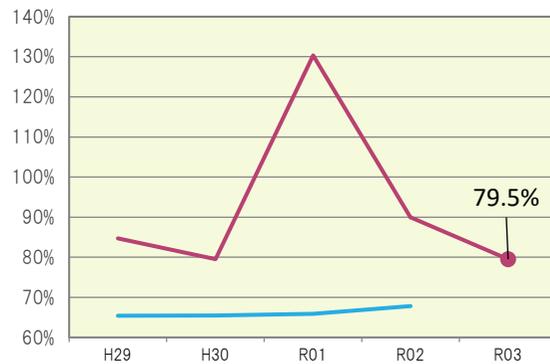
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

今年度は薬局の廃止による医薬品費の減少などにより10.5ポイント減少しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



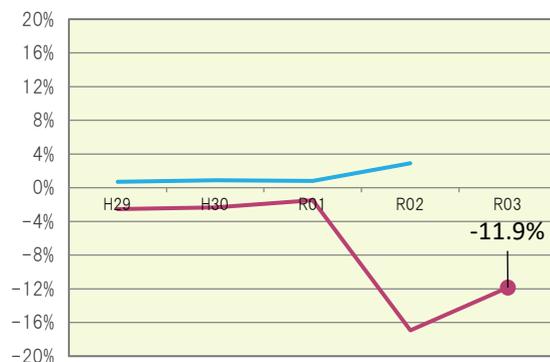
本学
国立大平均

修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は5年連続マイナスとなっています。過去の施設整備による減価償却等の影響で特にマイナスが大きかった令和2事業年度から5.0ポイント増加となりました。



本学
国立大平均

Ⅲ 本学の活動

1. 活動報告 ～ 教育・研究～

<【聴覚障害のある方向け】「カタリバ～IT系エンジニアと語ろう～」を開催しました>



3月12日 土曜日に、Zoomを使用したオンライン開催の形で、今年度第4回となる「カタリバ」を開催しました。「カタリバ」は、働く上での工夫や悩みなどについて、ざっくばらんに"語り"ながら情報交換できる場を提供することを目的としたイベントです。

今回は、デフエンジニアの会の方にご協力いただき、第一部はITエンジニアの方々からのご講演、第二部は学生も交えた交流会、という二部構成で開催しました。参加者数は二部を合計して、現役学生12人、聴覚障害のある社会人17人、講師7人、本学教職員6人の計42人となりました。

終了後のアンケートでは、学生参加者からは「聴覚障害のあるエンジニアについては情報が少ないので

良かった」「IT業界に限らず、聴覚障害のあるエンジニアの話が聞いてみたい」、社会人参加者からは「エンジニアといっても、スタンスや仕事内容はそれぞれだということが分かり、見方がガラッと変わった」「ぜひデザイン関係の会も開催して欲しい」といった声をいただきました。

次年度も「カタリバ」を継続的に開催していきます！実施が決まりましたら本学ホームページや下記の事業ホームページ等からご案内いたしますので、皆さまのご参加をお待ちしております。画像は、第二部終了時に撮影した集合写真です。

「カタリバ」は、本学が2019年度から受託している日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」事業の助成を受けて実施しております。

本事業ホームページはこちら (<https://tsukutech-social.net/site/>) です。

<筑波技術大学ヘルスキーパーリサーチミーティング2021を開催>



10月23日 土曜日に筑波技術大学ヘルスキーパーリサーチミーティングを開催しました。このイベントは、ヘルスキーパー業務に役立つ技術や知識について学ぶと共にヘルスキーパー業務の現状や課題に関する情報交換を通じて、本学の就職促進や学習の方策について検討することを目的に行いました。

第3回となる今回は、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインでの実施となりました。現役ヘルスキーパーならびに卒業生24名、学生10名の合計34名の参加がありました。午前中は、学生と現職ヘルスキーパーとのワークショップを開催しました。ヘルスキーパーの先生方は、学生からの質疑に応答し、現在の職場の状況や

業務に関する内容など、具体的な話しをしていただきました。学生らは知識を高めることができ、卒業後の進路を考える上で大変良い機会となりました。午後の部では、特別講演を開催しました。

第1部では、「鍼灸手技の臨床で活かす、胃腸とココロの東洋医学」と題して、本学鍼灸学専攻 石崎直人教授に講演いただきました。第2部では、「一流のおもてなしを学ぶ、接客対応セミナー」と題して、キャビンアテンダントとしても活躍されていた宮坂久美子先生（株式会社JALサンライト代表取締役社長）をお招きし、ご講演いただきました。本イベントは卒業生や学生にとって、様々な活動に繋がる非常に有意義な企画となりました。

写真は、当日の特別講演会の模様です。

<本学学生が電気学会の電子・情報・システム部門技術委員会奨励賞を受賞>



2月9日 水曜日、本学大学院技術科学研究科保健科学専攻1年のErdenesambuu Delgerbayarさんが一般社団法人電気学会2021年電子・情報・システム部門技術委員会奨励賞を受賞いたしました。

この賞は、専門委員会等のグループ内で特筆すべき優秀な技術報告をした発表者に贈られるものです。受賞論文のタイトルは「全盲者の音響VR環境の特性について」で、2021年12月に高知県で開催された電気学会計測および知覚情報合同研究会にて発表したものです。

この研究はNon vision virtual realityといった映像を使わないVR環境の構築する際に活用できる仕組みを視覚を除く限られた感覚機能を最大限に活用している全盲者当事者の視点で解明を試みるものです。制約下における人間の感覚機能を活用するためのモデルの具体化を目指すもので、視覚障害者の歩行訓練シミュレータの構築など様々な分野での応用が期待でき、発表の際には多くの研究者に興味を持たれました。

写真は賞状と副賞を手にするErdenesambuu Delgerbayarさんです。

<第8回茨城学生建築展で学生がJIA茨城賞を受賞>



2022年2月17日 木曜日に開催された茨城県建築士事務所協会主催の「第8回茨城学生建築展」の審査において、産業技術学部総合デザイン学科環境デザイン学領域3年の井ノ川祐貴さんが、設計演習課題作品「古民家と共に生きる」でJIA茨城賞を受賞しました。

茨城県内の建築関連科目を有する大学、専門学校等が参加するこの建築展では、学生らしい発想力とデザイン性、そして新しい考えを提案する作品が評価されます。コロナ禍により個別の授賞式となった今回、賞状と副賞の授与のために来学して下さった同協会常務理事の河野正博氏（（株）河野正博建築設計事務所 主宰）からは、「特にスケール感が良い」との批評を頂きました。

写真は、JIA茨城賞を受賞した井ノ川さん（右）と河野氏（左）のお二人です。（背景は作品パネル展示）

<【PEPNet-Japan】オンライン授業での情報保障コンテンツ集をリニューアル>



本学に事務局を置く「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）」では、全国の会員大学・機関と協働しながら、聴覚障害学生支援に関する情報や実践を蓄積し、全国の大学に発信する活動に取り組んでおります。昨今の新型コロナウイルスの感染拡大防止の動きを受け、聴覚障害学生がオンライン授業に参加する際の情報保障支援に関する情報ページ「オンライン授業での情報保障コンテンツ集」をPEPNet-Japanのウェブサイト内に開設しておりましたが、この度公益財団法人CTC未来財団の助成を得て、全面リニューアルを行いました。皆さまにより見やすく、また分かりやすくお伝えできるよう、デザインや構成を一新しております。画像はリニューアルしたトップページです。

「オンライン授業での情報保障コンテンツ集」（<https://www.pepnet-j.org/contents/>）

PEPNet-Japanでは、その他にも聴覚障害学生支援に役立つさまざまなコンテンツを開発している他、聴覚障害学生支援に関するご相談も随時受け付けております。詳細はこちらのウェブサイトをご覧ください。

「日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）」ウェブサイト（<https://www.pepnet-j.org/>）

2. 活動報告 ～ 国際交流～

<第20回国際シンポジウムを開催>



2月21日 月曜日、第20回国際シンポジウムをオンラインで開催しました。今回は「障害者の情報アクセシビリティに関する技術的動向」をテーマとして、オーストラリアで公的電話リレーサービスについて研究されているPhil Harper博士、イギリスのマイクロソフトで視覚障害者へのAI支援について研究されているCecily Morrison博士にご講演頂きました。

本シンポジウムは日英逐次通訳、日英字幕、日本手話通訳、点字資料などの情報保障のもと、学内外から102名の参加者がありました。まずHarper博士には、「オーストラリアにおける聴覚障害者のアクセシビリティに関する動向」というテーマでご講演頂きました。Harper博士はろう者であり、講演はオーストラリア手話で行われました。講演後の質疑応答では、電話リレーサービスの品質についての話など、日本でも昨年始まった電話リレーサービスに関するお話が多く寄せられました。

続いてMorrison博士には、「Me, My Phone, and AI : Looking to the future.」というテーマでビデオにてご講演頂きました。ビデオでは、AIが視覚障害者の歩行支援を行う最新の研究の様子や、視覚障害児への教育ツールなどをご紹介頂きました。講演後の質疑応答にはMorrison博士にもご登場いただき、AIが視覚障害者へ果たす役割や期待について質問が寄せられました。

写真は、Harper博士による講演の様子（左）と、Morrison博士への質疑応答の様子（右）です。

<ロシア・バウマンモスクワ工科大学と国際交流を実施>



11月25日木曜日に、大学間交流締結機関であるバウマンモスクワ工科大学の学生や教職員とオンラインによる国際交流会を開催しました。国際交流加速センター運営委員会の事業の一環として行われたものです。「ロシア手話・ロシア文化体験講座」に参加した学部生・大学院生を対象としたもので、学生と教職員合わせて13名（本学8名、バウマンモスクワ工科大学5名）の参加がありました。

交流では、自己紹介をはじめ、趣味や好きなことなどをロシア手話や日本手話で紹介し合い、意見交換などを行いました。最初は、オンラインでの国際交流はうまくいくのかなどといった緊張感が漂っていましたが、お互いにやりとりをしていくうちに打ち解けるようになり、和気藹々とした雰囲気の中で交流が進みました。

参加した学生たちからは、「お互いの文化や趣味など日露の違いや共通点を見つけることができ、とてもいい経験になった」「うまく語学を話せない私でも楽しく交流することができた」「海外留学を希望しているので、その準備段階としてオンラインによる国際交流に参加できてよかった」等といった感想が寄せられました。

写真は交流の様子です。

3. 活動報告 ～ 地域貢献 ～

<情報アクセシビリティ専攻2年生が茨城県留学生親善大使に任命されました>



本学大学院情報アクセシビリティ専攻2年のポロトベック クズ サイカルさんが、公益財団法人茨城県国際交流協会から令和3年度「茨城県留学生親善大使」に任命されました。

解説が伝えやすくなるかどうか」についての実証実験を行いました。

6月26日 土曜日にザ・ヒロサワ・シティ会館(茨城県水戸市)で開催された任命式では、任命証交付と親善大使の活動の説明を受けるとともに、親善大使の活動の一つである「ワールドキャラバン」について、小学校や高校での活動事例の発表を聴講しました。サイカルさんも茨城県内の学校や団体を訪問して県民と交流できることを楽しみにしています。

(任命式は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で実施されました。)

なお、サイカルさんは、本年2月に開催された同協会主催の第30回外国人による

日本語スピーチコンテストで、「もう一つの言葉、手話言語」を発表し、茨城県教育長賞に輝いています。

<関連リンク>

公益財団法人茨城県国際交流協会 (<https://www.ia-ibaraki.or.jp/>)

第30回外国人による日本語スピーチコンテスト (<https://www.ia-ibaraki.or.jp/kokusai/event/speech/index.html>)

<学生たちの活動に対し東京オリパラ競技組織委員会より感謝状を頂きました>



昨年実施された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、本学の学生たちがウェブアクセシビリティ試験に協力したことに対し、同組織委員会より感謝状を頂きました。協力したのは社会活動やボランティア活動を行う保健科学部の「From Our Voice ボランティアサークル」のメンバーたちです。彼らは、競技結果を表示するウェブページなどがスクリーンリーダーや画面拡大ソフトウェアを用いた場合でも的確に情報取得可能かどうか、それぞれの環境でテストしてその結果をフィードバックしました。写真は、橋本聖子会長の名前の入った感謝状を手にするサークル代表の情報システム学科4年生・村田さんです。

<本学が協力した家電製品のアクセシビリティガイドラインが発行されました>



本学の学生ならびに教員と一般財団法人家電製品協会ユニバーサルデザイン技術委員会は、2018年より家電製品のアクセシビリティについて議論を交わしてきました。その成果を含んだ「家電製品における操作性向上のためのICT機器連携に関するアクセシビリティ一般要求事項」が2021年10月に発行されました。ガイドラインは、家電製品のICT機器連携においてどのようなアクセシビリティ配慮をすべきかについて具体的にわかりやくまとめられており、同協会の「ユニバーサルデザイン(UD)とは?」のページに掲載されています。写真は学内で実施された本学の聴覚障害学生に対するヒアリングの様子です。

<関連リンク>

一般財団法人家電製品協会 (<https://www.aeha.or.jp/>)

家電製品における操作性向上のためのICT機器連携に関するアクセシビリティ一般要求事項

(https://www.aeha.or.jp/ud/pdf/ud_guideline_6.pdf)

ユニバーサルデザイン(UD)とは? (<https://www.aeha.or.jp/ud/whatis.php>)

4. 基金活動

<筑波技術大学基金の概要>

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行います。

(1) 学生の修学への支援

- 教育・研究活動への支援
 - ・ 教育実習、臨床実習、研究発表等を支援します
 - ・ 放送大学等での単位取得を支援します
- 課外教育活動への支援
 - ・ 課外活動を支援します
 - ・ 各種国際大会等への参加を支援します
- 社会貢献活動への支援
 - ・ ボランティア活動を支援します
 - ・ 文化・スポーツ活動等を支援します
- 就職活動支援
 - ・ 就職模擬試験等の実施を支援します
 - ・ インターンシップ等の企業実習を支援します
- 学生表彰
 - ・ 学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2) 外国の大学等との教育交流及び本学の留学生への支援

- 学生の海外派遣・受入事業への支援
 - ・ 協定校等との学生の派遣・受入を支援します

(3) その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- 災害発生等の緊急時に支援します



ゆずり葉 平成22年6月



ゆずり葉 令和3年9月

基金の支援を受けた活動

令和3年度の事業の実施状況を一部ご紹介します。

基金の事業は、学長を委員長とし、学内委員と大学に関し高い識見を有する学外委員で構成される筑波技術大学基金管理運営委員会で審議、決定されています。

<「食」に関する支援金の給付>

「新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、日本学生支援機構、大学の基金から、筑波技術大学の全学生へ『食』に関する支援金として一人一万円をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。ご寄付いただいた『食』に関する支援金は大切に使用させていただき、引き続き効率的な運用に努めてまいります。依然として、緊張状況が続く中で、日本学生支援機構、大学の基金のスタッフの方々が、私たちの経済的負担を考慮し、温かくご支援いただいたことが何よりの励みになっています。現在、コロナ渦の影響によりいろいろと大変だと思いますが、これからも全学生が一丸となって、安全・安心なコロナ感染対策の徹底を努めてまいります。」
(産業技術学部生)

「この度は、『食』に関する支援をして下さりありがとうございました。現在でも収まることのない新型コロナウイルスにより、私達の大学生活においても感染症による影響が及んでいると思います。例えば、私の周りにはアルバイトが出来なくなった人が何人かおり、経済的に厳しいという状況が挙げられております。しかし、そういった中で全学生に1万円の給付を行なっていただいたことにより、『経済的に困っていた所だから助かる』、『毎月食費を節約していたから気持ちが楽になる』と給付に対し、ありがたいという言葉が出ておりました。私も同じ気持ちで、学生皆さんの経済的負担を軽くしていただけたのは、基金にご寄附いただいた人々がいたからこそだと思っております。心から深く感謝しております。そして、その感謝を心に留めながら今後も大学での勉学を懸命に取り組み、有意義な生活を送っていきたいと思います。改めて感謝の気持ちを込めて、ありがとうございました。」(産業技術学部生)



「このたびは食に関する支援金の一律給付をしていただきありがとうございました。支援して下さる方々の存在を実感することができ、経済的にも精神的にも救われました。この感謝の気持ちを忘れず、将来自分も誰かを支えられる人間になれるよう勉学に励んでいきます。本当にありがとうございました。」(産業技術学部生)

<教育実習助成金の支給>

「筑波技術大学基金からの援助を受けたことで、教育実習にかかる費用面での不安が解消され、滞りなく終了することができました。教育実習では講義で学んだことを実践することで知識に対しての再確認を行い、生徒の受け止め方や成長の仕方を知ることができました。この実習を通して得た知見は今後良い教師となるための経験として得ることができました。この制度のおかげで教育実習は生徒と向き合うことだけに集中することができました。本当にありがとうございました。」(産業技術学部生)

<就職模擬試験等受験事業>

「SPI模試を受けたことで、自分の就活に対する意識が深まり、本腰を入れて就活をするきっかけになりました。自分の知らないことを知るための機会を用意して下さったことに対して、お礼申し上げます。またSPI模試のみならず様々な場面でのご支援のおかげで、自分の力が深まったと感じております。今後も、より切磋琢磨を重ね、充実した社会人スタートをされるように取り組みたいと思います。」(産業技術学部生)





国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

029-858-9314, 9417

<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>